

日本資本主義史における軍事工業

小山 弘 健

まえがき

私が一昨年の秋に公けにした『日本軍事工業の史的分析』（1972年11月，御茶の水書房）にたいして，その後約一年ばかりのあいだに，いろんな方がたからの書評をうけた。私にわかっているかぎりでは，それらの書評を発表順でしめすと，つぎのようである。

『図書新聞』，1973年1月13日・第1195号，野原建一氏（本学）

『週刊読書人』，1973年1月29日・第962号，有田辰男氏（長崎大学）

『経済評論』，1973年2月・第22巻第2号，竹村民郎氏（立正短大）

『日本読書新聞』，1973年4月2日・第1697号，加藤幸三郎氏（専修大学）

『朝日ジャーナル』，1973年5月11日・第15巻第18号，竹村民郎氏（立正短大）

『経済系』（関東学院大学経済学会），1973年9月・第97集，小林正彬氏（関東学院）

『土地制度史学』（土地制度史学会），1973年10月・第61号，原朗氏（東京大学）

以上の掲載紙・誌は，いわゆる読書3紙をはじめ，週刊誌・月刊誌・学会誌など，さまざまであるため，書評の長さや形式がそれぞれちがっている。しかしいずれにせよ，私としては，自著をとりあげてもらったことを，これらの評者と掲載紙・誌の各編集者にお礼申しげるものである。ここでは，これらの書評でだされた問題点や批判点にたいする著者としての回答をまとめるとともに，日本資本主義史における軍事工業の問題をいっそうほりさげていくための手がかりをえたいと

おもう。なお，以上の書評以外に発表されたものがあることがわかれば，つぎの機会にとりあげるつもりである。

幕末における軍事工業の問題

各評者からは，幕末から戦後にいたるまで，私がいちおう対象とした全範囲にわたって問題がだされているので，ここでは時期的に整理して，あつかうことにしたい。

まず，野原氏は，私が戦前の軍事工業の全体像をつくりあげるのに「幕末からときおこしていること」に疑問をだされ，「はたしてどうであろうか」としている。新聞というかぎられたワクのため，野原氏はその理由を説明していないが，げんみつにいえば，“戦前の軍事工業の全体像”をつくりあげるために幕末から出発せねばならぬという，理由はない。むしろ，明治政府による対外的軍事機構の建設の時期，とくに日本型産業革命の発端と重奏する明治20年前後からはじめればよいであろう。ただ，この時期に形成される機械制軍事工業の構造は，幕末当時からつづくおなじ歴史的条件によって規制され，そのもとで構成された諸特質や独自の役割をもうけついでいるため（拙著，44, 61, 80ページ），この時期以後における軍事工業の全体像をとらえていくうえでの必要な要件として，やはり意義があるとおもう。

この幕末期の軍事工業にかんして，小林氏は，私が初期マニファクチュアの時期の特徴づけと本格的マニファクチュアの時期のそれとを「全く結びつきのないものとして記述する」として，批判されている。しかし，これは小林氏の明らかな

読みちがいで、氏が引用されている拙著の部分（19ページ）は、初期マニュにたいするものでなく、マニュ以前の在来の手工業経営にたいする特徴づけにはかならない。この部分が「第一節、初期マニュファクチュアの成立」の冒頭に入れられていることから、おそらく感ちがいされたものとおもうが、後の部分で明らかなように、私は天保年代（1830～43）に初期マニュへの移行開始をみとめ、嘉永・安政年間に本格的軍事マニュの成立をみとめているので、小林氏のいうような「ペルリ来航（1853）以前と以降」を断絶させて記述することはしていないのである。

つぎに、私がこんどの新稿において、機械制軍事工業の成立の規定を幕末でなく明治中央政府の成立後として訂正したことにたいして、小林氏はその訂正の理由をとりあげられる。氏によれば、幕藩営の“洋式工業”について山本弘文氏は、「多かれ少なかれ封建的地代収入と強制労働に依存し、出費を無視して自足的な軍需品の生産をおこなおうとした、特殊な『工業』であった」としているから、これを基準とするかぎり「幕藩営の軍事工業が明治政府の軍事工業へ、何らかの発展を見たとはいえない」はずであり、この基準を無視して私が「全国的な租税制度の確立による政府財政の恒常的維持の実現」ということで機械制軍事工業成立を理由づけているのは、問題のスリカエである——と。

幕藩営にせよ官営にせよ、その軍需品生産が出費を無視して自足的生産をおこなう“特殊な工業”であることは自明であり（技術的基準と生産関係の基準から軍事マニュの特質を規定した拙著41ページを参照）、問題はこれを前提としたうえで、機械制軍事工業成立の理由または根拠をどこにもとめるか、ということである。このばあい、“封建地代収入と強制労働への依存”という基準をもってくるならば、いちおうの身分制度の撤廃後の労働関係の性質や地租改正以後の全国的租税制度への発足などを、どう評価するかが問題となるであろう。幕藩時代も明治期も、それらはおなじで、すこしもかわらないといえるだろうか。地租改正後、半封建地代の収取がしだいに地主へと移行し、全国的租税制度の確立するのにおうじて、封建地代収入と強制労働への依存にもとづく

幕藩体制では不可能であった機械制軍事工場の体系を、新中央政府は運営していくことができたのである。

もちろん、明治初期の各種官営事業は、財政的負担にたえきれずに政府も順次手ばなしでいかざるをえなかったが、たといそれらのギセイにおいてであっても、とにかく機械制軍事工業を維持・拡大していったということは、幕藩体制とちがう新政府の財政的基盤があったからだ、とみてよいのではないだろうか。

なお、幕藩体制の経営の限界性について、私が幕営の立神、横須賀の両工場とも財政的に手に負えなくなったため未完成のまま新政府に引渡さざるをえなかったとしたのにたいして、小林氏は、立神のほうはオランダ技術からフランス技術への政策転換が原因で未完成となり、横須賀のほうも「4年の予定が6年かかったとはいえ、完成した（1871年）」とされる。立神郷の未完成の原因は、小林氏のいい分が正しいとおもうので訂正したい。横須賀のほうは、大政奉還以後に完成しているので、幕府自身の手によって完成したものとはいえない。

いわゆる軍事的転倒性の問題

日本資本主義の構造的特質のひとつとしての“軍事的転倒性”の問題が、つぎにとりあげられる。竹村氏の批判によれば、18～19世紀において「国民的統一国家への道は、いかに多くの経済的発展が戦争の要求にこたえてなされたのか。あるいは、軍隊をもってする近代の戦争指導と資本主義的生産方法との関係」が密接であったか、という事実をしめしている。だから、日本の資本主義形成が、西欧とちがって「軍事的に転倒した形態をとるにいたった」とするのは、おかしい。氏はいう。「私はこうした見解に賛成できない。すなわち初期資本主義と軍事工業の関係を、単に日本資本主義の特殊性としてのみ限定して考えるべきではなく、反ってこの段階における国民的統一国家形成への道に、広く共通するものがあつたことこそが、明確にされなければならないのだ」——と。

しかし、資本の本源的蓄積と近代的統一国家へ

のみちが“血と鉄”のうえにきずかれたことは、周知の歴史的事実であって論証を必要としない。日本資本主義の軍事的性格という問題は、すでに戦前の資本主義論争のときから、たんに“初期資本主義”の段階に限定して提起されたのではなかった。もし“初期資本主義と軍事工業の関係”というのであれば、竹村氏のいうように、日本資本主義の特殊性をうんぬんすることはおかしいといえよう。だが、むしろその確立過程ならびに独占段階への同時的転換の過程において、日本資本主義が“軍事的半農奴制的”な特質を構造的に定着させたというのが、旧講座派の基本見解であって（青木文庫『日本資本主義論争史』上、95ページ以下、とくに99, 102, 108, 110ページ）、そこではけっして資本主義形成期に限定して規定されているのではない。

私が、こんどの本で展開した“軍事的転倒性”の問題も、竹村氏のいうような“初期資本主義”に限定してのことではない。拙著の第一部第二章までを読んで、早急に判断されたのではないかと推測するが、問題はむしろ第一部第三～四章の方にあるのであって、旧講座派とはちがう“軍事的転倒性”または軍事的特質ということのとらえかたも、主としてこの部分にしめされているのである（128～130ページ、その他）。

“軍事的転倒性”については、小林氏もまた疑問を提起されている。小林氏は、私が、官営軍事工業と民間機械製造工業との比較において、明治後半期をつうじて前者が量質ともに後者を凌駕している事実をしめして、ここに“軍事的転倒性”がみられるとしている点をとらえて（拙著、103ページ）、これでは山田『日本資本主義分析』とどこがちがうのか、また「圧倒的比重を占めていること、即、『軍事的転倒性』といえるのか」——と、疑問をだされているのである。

山田氏『分析』とのちがいについては、つぎの項にゆずり、“軍事的転倒性”の意味についていえば、もちろん工業構成上の比較は“軍事的転倒性”の現象的結果なのであって、より精密には、機械製造部門（したがってまた生産手段生産部門）の軍事工業への密接な結合、後者の発展過程そのものへの内面的従属と規定、また前者の内部機構・内部構造そのものへの軍事的意図の浸徹

と、それにもとづく構造的性格の形成、等々の多面的関係において、つかまえないければならない（拙著、106ページ）。そして、ヨリ重要なことは、軍事的性格をたんに産業構成上の特質としてみるのではなく、天皇制軍国主義の属性として全構造的にとらえるかどうかであり、ここに私の提起する“二重帝国主義”の基本点があるのである。

なお、小林氏は、私が明治期の官営軍事工場が生産手段生産部門にたいして直接の代行的役割をはたしている実例をいくつかあげているなかから、横須賀海軍工廠における二千錘十機械紡績所の原動機生産の一例をとりあげ、「それが実際に役立ったかどうかは目を向けられていない」と、批判されている。この点は、私には代行的な生産がおこなわれていたことをしめすのが目的で、それがどのように役立ったか、または役立たなかったかは追求の目的外であった、というよりほかはない。

“二重の帝国主義”の問題

私の“二重の帝国主義”体制としての日本帝国主義のとらえかたについて、まず竹村氏は、「これは明らかに、『分析』——いわゆる二重の帝国主義論の立場を一步も越えていないのである」（『経済評論』）、「小山氏の戦前の日本軍事工業研究の方法は、明らかに山田盛太郎『日本資本主義分析』（1934年）と、いわゆる二重の帝国主義論の立場を一步も越えていないのだ」（『朝日ジャーナル』）——というように、山田氏『分析』と同一の見解として考えておられる。これでは氏が、私を現在も旧講座派の系統にぞくするかのようにおもわれるのも、ふしぎではない。戦後の日本資本主義論争を一べつでもすれば、私が“二重の帝国主義”の立場を“一步でもこえる”ようならば、完全な自己破産を証明することになる、ということがわかるはずである。

このような戦後論争をまったくタナあげする立場とちがって、原氏は、私の旧稿と新稿を綿密につきあわせるという作業にもとづいて、“二重の帝国主義”の問題を提起される。氏はいう。「第一部の内容において、著者が自覚されている旧稿の『講座派的思考方法』と『経済主義的偏向』

が、いかに正されているかが問題となる」が、実際には新稿においては「序論と各節末尾の文章改訂によって、構成上では位置づけ直されているとはいえ、これらの補筆補分における主張は論証内容にまで浸透せず、第一部の基本的な論理構成も実証的内容も、ほとんど戦前の論稿と同一である。旧講座派的、経済主義的偏向に対する批判的見地は、第一部の内容に立入ってまでは加えられず、『二重の帝国主義』の観点も挿入部分で強調されるにとどまっており、その意味では旧講座派の方法による論証内容と『二重の帝国主義』論という戦後の著者の方法との乖離は、意識されつつも序論ほどには十分に統一されていないように思われる」——と。

この原氏の疑問ないし批判は、それ自体としてはまことにもっともなことだとおもうので、ここにすこし補足的説明をくわえておきたい。まず、原氏は第一部全体をあげておられるが、“二重の帝国主義”の問題は明治20年代以後にかかわる（拙著、第一部第三章以下）ものなので、時期的に限定することが必要である。

この明治20年代以降のとらえかたにおいて、天皇制権力の問題を戦前のように完全に捨象してとらえるのと、これを明確に分析の中心にすえてとらえるのとでは、おなじ“全構造的”なつかみかたを目的としても、重大なちがいがうまれてくる。周知のように、旧講座派の方法論では、農村における半封建的関係の支配によつて、資本主義のための国内市場は狭隘となり、先進部門の“横への発展”は必至となる、このために、対外進出を保証する軍事力の構築（軍事工業の圧倒的比重）が要求され実現されていく——という図式となる。すなわち、天皇制権力を捨象しているため、日本資本主義の構造が経済構造における産業部門間の自立的な相関運動として、とらえられていくのであり、ここから、半農奴制を土壌とし、軍事的転倒性をもった資本主義としての、日本資本主義の“特殊な法則性”がみちびきだされる。

“二重の帝国主義”論のばあいは、権力との対応関係を明確にすえつけることによって、このような図式をひっくりかえす。すなわち、農村のおかれた構造と資本主義的な先進部門との同時存在、前者への後者の侵入が、そのうえに君臨する権力

の対外軍事発動をうながす、その成功を必須条件として、権力の支配圏の拡大と資本主義の横への発展が同時的に達成され、内部の法則的矛盾の解決がおくらされる。しかし、これはつぎのヨリ大きいきぼにおける内部矛盾の激化をもたらし、軍事発動への衝動を必至にする——ということになるのである。

私はこれを、戦後の最初の論争で、大づかみながら理論化しようところみ（『天皇制国家論争』の論稿を参照、とくに、25～32ページ、56～60ページ）、さらに、この方法論によって日本帝国主義の成立の過程を記述した（『日本帝国主義史』第一巻、とくに、32～40、86～92、98～106、115～121、155～162、167～172、214～219の各ページ）。

以上のことは、原氏にたいしては蛇足であつて申しわけないが、前述小林氏のばあいのように山田氏『分析』とどこがちがうのかと問われるとき、私としては、あらためて以上の歴史的経過を前提にしているのだと、こたえるより以外にない。それで、こんどの新稿では、『日本帝国主義史』第一巻との関連で、最小限度の書きなおし、または書きくわえをおこない（第三章第一節の81ページ以下、同第二節の109ページ以下）、それによって、産業構成的視点でのみ位置づけされていた軍事工業を、序論と対応させて天皇制権力ないし天皇制軍国主義との関係規定において位置づけしなおし、以前の視点からでてくる経済主義的かたよりを訂正しようとしたわけである。

このように、全体としての軍事工業を構造的に“位置づけなおす”ことが目的だったので、原氏の要求される“実証的内容”にまでその論理を浸透させるということは、最初から意図していなかったのである。旧講座派の方法と“二重帝国主義”の方法のちがいの内容からいって、軍事工業それ自体をとるならば、実証的分析のうえで、基本的なちがいがでてくるとは私はおもっていない。もちろん、だからといって、原氏のいわれる実証的な内容にまでわたって方法をつらぬかせていくことが不必要であるということには、けっしてならないので、このことはつぎの課題として銘記しておきたい。

大正期の軍事工業の問題

原氏は、拙著の編別構成のうえでの問題点として、「日露戦争から満州事変までの分析が本書でも全く欠落のままとなっている点」を、指摘される。この点は竹村氏もおなじで、私の本では「明治期、昭和期の軍事工業の研究があるのみで、いわゆる大正デモクラシー期の軍事工業の問題が全く明らかにされていない」と、批判されている。氏は、この時期の軍事工業を追求することの意義について、つぎのようにいう。「明治期に成立する軍事機構＝鍵鑰産業の構成が、帝国主義段階の国際的諸関係に規定されつつ、大戦を契機とする資本主義的生産財部門蓄積の具体的諸矛盾によって、大きく転変してゆく統一的構造を弁証法的に把握することによってのみ、大正・昭和期の軍事工業が精緻と確かさにおいて位置づけられるだろう」——と。

一般的には、まさに竹村氏のいうとおりである。だが、実さいに大正時代を中心とする軍事工業の実証的追求は、さきの原氏が「この間の軍事生産に関する資料の探索を試みても、現状ではほとんど見られぬことからいって、まことにやむを得ぬこと」だといわれるように、きわめて困難なのである。私自身も、最初の意図ではまがりなりにも大正期をあつかうつもりだったが、資料不足のため、明治期・昭和期との均衡がとれず、かえって不自然な構成となるので、つぎの課題としてのこさざるをえなかった。

たとえば、一般的な官庁統計として『工場統計表』をとってみても、陸海軍の馬力数までそろった工場別統計は大正7年まで発表されているが、翌大正8年の『工場統計表』には官営工場の動力統計がでなくなり、さらに大正9年以降の『工場統計表』は工業部門別に整理されてしまっているため、陸海軍の官庁別統計はわからなくなっている。陸海軍省が直接だした資料をそろえないと、官営軍事工業の概観的なはあくすらむづかしいのである。ただ、海軍艦艇の官民別製造の内容は、造船協会編『日本近世造船史・大正時代』（昭和10年）などによって、いちおう概括的につかむことができるが、生産の実体となると、これはまた

べつである。竹村氏の著書『独占と兵器生産』（1971年）は、82～124の40余ページに大正期兵器生産の問題をとりあつかわれ、「大正デモクラシー期の産軍連繫の問題」（82ページ）を考察しようとしている。しかし、氏は、「大正デモクラシー期、日本資本主義の鉄鋼＝造艦・造機、電機、化学、石油、石炭等の部門の水準が、国際兵器産業との結合において急速に上昇していく概観については、ここで詳述する余裕はない」（88ページ）として、軍事工業の生産の実体についてはまったくふれずに、軍事生産の周辺の諸問題をもっぱら論じられている（もし、このあとに軍事工業・兵器生産の実証的分析を発表しておられるならば、私の不明としてふかくおわびする）。

大正期の軍事工業の実証的追求の困難さの原因は、たんに資料の点にあるだけではない。この資料以外の問題点を、すこし考えてみたい。いま、A表によって軍事生産のための基本的な前提である軍事費の消長をみると、日露戦争後の時期（明治40年～大正2年）、第一次大戦の時期（大正3年～8年）、軍縮の時期（大正9年～昭和5年）、という三つの時期に分けることができる。第一の時期の国家財政における軍事費の比率は、ほぼ32～34%の線で安定している。それが第二の時期にはいると、日独戦争・シベリア出兵などのため、40%台から50、60%台にまで上昇している。それが第三の時期、すなわち軍縮期にうつると、ふたたび40%台に下降し、さらに30%台から20%台へと急落をつづけている。昭和4年の27.1%という数字は、じつに日清戦争直前の明治26年の27.0%くらいの最低の比率なのである。

このように、第一・第三の両時期にはさまれた第二の時期が、軍事費の比率としてはもっともたかかったが、これが軍事生産として、とくに陸軍工廠のうえにどのように反映しているかといえば、B表にみるように労働力よりは機械設備（ここでは原動機）の強化のかたちであらわれているのが、特徴的である。このB表は、軍縮期の入口（実さいの軍縮は大正11～12年度）の大正10年の数字を、第一期と第二期の初年度の数字と比較したものであるが、最大の特徴は、主として電動機馬力数の増大による総馬力数の増大、それにもとづく電化率の上昇である。大正3年基準での総馬

力数は、大正10年に東京工廠で1.48倍、大阪工廠で1.53倍と増大しており、同時に、原動機総馬力数における電動機馬力数の比率（いわゆる電化率）が、大正10年に東京工廠で60.5%、大阪工廠で53.1%と、いずれも50%をこえ、いわゆる“原動力革命”をなしとげている。

これにたいし、労働力数のほうは、明治末期から大正10年へかけて、ほとんどかわっていない。C表によって、大正元年から10年までの陸軍工廠労働力数を調べてみると、大正元年基準で、大正4、5年の2年間だけ大きく増大しているだけで（指数では、161.9、187.1）、全体的にはほぼ安定している。この時期には、もちろん民間発注がかなりおこなわれたであろうから、それをあわせて考察しなければならないが、とにかく陸軍工廠にかんするかぎり、軍事費比率のもっともたかい第二期をもっぱら技術的構成の高度化（たとえば、大正3年と10年の比較で、職工当り馬力数は、東京工廠で1.25馬力から1.71馬力へ、大阪工廠で2.25馬力から4.69馬力へ増大）に集中し、労働力増大による設備の拡張をみずに、つぎの軍縮期（第三期）にうつっている事実があきらかである。

さらに、この第三期においても、陸軍は人員の削減による経費の減少分を極力技術兵器の増大による装備改善（軍隊の機械化）の費用にふりむけていこうとしたから、これは当然に、陸軍工廠における前述の傾向をいっそうおしすすめたとおもわれる。以上からいえることは、要するに大正期を中心とする官営軍事工業の実体分析は、その内部の設備や装置の変化を具体的に追求するのでなければ、けっしてじゅうぶんではない、ということである。

それともう一つは、第一次大戦の時期（第二期）には、明治期と決定的にちがって、民間の各産業が外国の注文による大量の軍需品生産をおこなっていることである。自国政府の発注と拘束とはちがって、外注によってこの時期はじめて、民間軍事生産の本格的展開がみられ、欧米とおなじ自由な民間軍事工業発展へのみちがひらかれたかにみえた。しかし、これは第一次大戦の終了による外国からの軍需品の注文の途絶によつて、また以前にちかい状況にかわった。ただ、第一次大戦が実証した“国家総動員”による戦争形態において

は、直接の兵器以外にぼう大な“軍需品”が必要となることが明確となったから、一般の重化学工業部門が“潜在的軍事工業”としての性格をもつようになった。

したがって、大正期の民間軍事工業の分析は、第二期においては、官営軍事工業との関係とはなれたかたちでの軍需品生産の実体をとらえるだけではなく、それぞれの母体産業・母体工業・母体企業における軍需と非軍需の比率関係をもあきらかにしていくといった、まったくあたらしい課題におうじなければならず、第三期においては、潜在的軍事産業ないし軍事工業としての意義や性格を、各部門ごとにあきらかにしつつ、これを顕在的な直接軍事生産との関係においてとらえていくという、やはりまったくあたらしい分析課題をはたしていかなければならない。もちろん、これらをつうじて、急速にぼうちょうした財閥資本が、本格的な独占資本主義体制の発展のなかで、どのように顕在・潜在の軍事工業分野を支配していったか、国家および国家資本とどのようなあたらしい結合のしかたをしめしていったかが、解明されなければならない。

ごく大づかみに、大正期の軍事工業分析的方法的課題とそのむづかしさを指摘すれば、以上のようなものである。これを、資料の欠落がうずめられるのにおうじて、順次に解決していかなければならない。

十五年戦争期の軍事工業

十五年戦争期をあつかった拙著第二部にたいしては、原氏が、第一部とくらべてその叙述方法の明らかなちがいを指摘され、「この結果、第一部を一読して読者に迫る実証水準の高さと方法的緊張感は、第二部に至るとその巨視的な叙述方法ともあいまってやや稀薄と」なった、これは「『二重の帝国主義』的方法意識のみに由来するものとは考えられず、対象とする時期の相違が叙述方法を規定する側面があるのと同時に、十五年戦争期の軍事工業の研究が立遅れたまま放置されてきた状況からして余儀なくとられた」ものであろうが、しかしやはり第一部の分析＝叙述方法は第二部のそれに生かされるべきではなかったか——と、評されている。まことに懇切かつ適切な指摘

だとおもう。

第二部の叙述方法を第一に規定したものは、方法論のちがいというより、原氏もいわれる“対象とする時期の相違”であり、そこにおける軍事工業の規模内容の決定的なちがいである。明治期の段階までは、原氏の指摘するような技術水準と経営形態の分析を重心に、個別経営をもうらの的にとらえてこれらを類型区分し、そこから構造的特質をひきだす、というやりかたがともかく可能であった。しかし、前述の大正期から必要となったあたらしい分析課題は、十五年戦争の段階ではいっそう精密化されて要求されてくる。

この段階の軍事工業の分析は、一方で巨視的にとらえてその全体の推移をあきらかにしていくと同時に、他方で各生産分野の典型的経営を抽出してその技術構造や生産設備・経営方式その他にふくまれる問題点を追求し、この両者を照合・統一することによって軍事生産の全体像をうきぼりにする、という方法をとるより以外にないとおもう。すなわち、明治期のような個別経営の分析の積みあげによって全体像を構成するのはここでは不可能であって、生産分野ごとの典型的事例の分析においてそれぞれの分野での全体の特徴なり弱点を明確にし、これを巨視的なはあくとして統合させる、というやりかたである。

こうした分析＝叙述の方法からいって、第二部では個別経営の典型の抽出と追求の面がまだきわめて不十分だったことは、私も否定しない。十五年戦争の各段階ごとに、陸海軍の代表工場、民間の代表的ならびに典型的な軍需会社・軍需資本の内容分析をおこなうべきであるが、こうした事例の系統的な基本資料を探索できなかったため、各段階でそれぞれにちがった、しかも不完全な個別事例の若干を提示するにとどまらざるをえなかった。これも、こんごの課題としたいとおもう。

つぎに原氏の問題とされるのは、「軍工廠と民間軍事工業との関連の評価」の問題である。氏によれば、「総力戦段階における軍事生産の民間工業への依存の決定的強化という事実」をみとめながら、この側面への論及がさほどみられず、「軍工廠の比重低下をもって『弱点』として強調することに力点がおかれている叙述は、著者の方法と不可分であるとはいえ、やはり一面的だと思われ

る」——と。

ここでは、私の方法的見解との関係で、主として十五年戦争さいごの段階の軍事生産崩壊のとらえかたが批判されている。もし私が、民間工業への依存の決定性をみとめながら、その役割をあまり評価せず、もっぱら軍工廠の比重低下の事態そのものに“弱点”をみとめ、それによって戦争経済が崩壊したとしているならば、まさにまちがいであろう。しかし、私の方法論では、戦争の経済的技術的基礎が民間工業にしだいに依存していきながら、戦争指導権をにぎる天皇制軍部が、軍事力の独占を維持し自己を強化するためいっそうの戦争拡大計画にのりだしていき、そうすればするほど民間工業の比重がさらに増大するという、天皇制権力の自己矛盾の論理として、これをあきらかにしようとしたのである。

だから、私はこの部分で、軍工廠の比重低下そのものに致命傷をみいだすというよりは、軍部が軍事的独占のたてまえをつらぬき、官民の総動員体制を拡大すればするほど、民間生産の比重が増大して、天皇制権力の直接の経済的基礎がほりくずされせばまっていって、それがさらに、戦争拡大による軍事的独占の強化のころみ（さいごには全民間経営をも直轄しようとするような）へと追いこんでいく、いわば戦争主導の主体要素と戦争の経済的必然性との基本的なかい離と矛盾が、戦争を経済基盤のワクをのりこえる無制約な拡大と敗北においつめていくという、その天皇制の自己否定の論理の弁証法をえがこうとしたのである（拙著、197、224、234～35、261、272、277～79、291～92、302～08の各ページ）。この私の意図が、原氏の理解されるようにうけとめられたとすれば、叙述のいたらぬせいとして反省する。

あとがき

なお、以上のほかに、大正期から昭和期への天皇制の問題（竹村氏）、国家独占資本主義の問題（野原氏）、総力戦の理解のしかたの問題（小林氏）、その他提起されている問題は多々あるが、拙著にたいしてだされた重要な疑問＝批判点については、ほぼ回答しえたとおもうので、ここでおわりたい。各評者の方がたに不遜にわたる部分があったかとおもうが、何とぞ御海容いただきたい。

A表 大正期を中心とする国家財政における軍事費の比重

(千円)

年 度	一般会計と臨軍 会計との純計	直接軍事費	%	参 考 事 項
明治37	822,218	672,960	81.8	日露戦争
38	887,937	730,580	82.3	
39	696,751	378,728	54.3	
40	617,236	214,664	34.8	陸海軍充実計画開始・常備19師団制 帝国国防計画決定 朝鮮併合
41	636,361	213,384	33.5	
42	532,894	175,397	32.9	
43	569,154	183,626	32.2	
44	585,375	203,749	34.7	
大正 1	593,596	199,611	33.6	
2	573,634	191,886	33.4	日独戦争・青島占領 二十一カ条要求 朝鮮師団増設 八四艦隊予算 シベリア出兵・八六艦隊予算
3	617,994	304,566	49.2	
4	595,450	236,411	39.7	
5	598,525	256,538	42.8	
6	769,824	345,508	44.8	
7	1,142,806	580,069	58.0	
8	1,319,358	856,303	65.0	尼港事件・樺太占領・八八艦隊 山東撤兵条約・軍縮条約 南満出兵・四個師団廃止 山東出兵（第一次） 山東出兵（第二次，第三次）
9	1,549,167	931,636	46.8	
10	1,598,603	837,920	41.9	
11	1,515,183	690,295	45.5	
12	1,549,513	527,534	34.1	
13	1,644,514	497,067	30.0	
14	1,526,819	448,009	29.3	
昭和 1	1,578,826	437,111	27.7	
2	1,765,723	494,612	28.0	
3	1,814,855	517,173	28.5	
4	1,736,317	497,516	27.1	満州事変 上海事件 対ソ作戦24個師配備
5	1,557,864	444,258	28.5	
6	1,476,875	461,298	31.2	
7	1,950,141	701,539	35.9	
8	2,254,662	853,863	37.9	
9	2,163,004	951,895	44.0	

注 1 『昭和財政史』第4巻，臨時軍事費，4—5ページによる。

2 直接軍事費は陸海軍省費，臨時軍事費，および徴兵費の合計。

B表 大正期における陸軍工廠の設備状況

年 次	東 京 砲 兵 工 廠					大 阪 砲 兵 工 廠				
	総馬力数	蒸汽機関 馬 力 数	電 動 機 馬 力 数	電化率	職工人員	総馬力数	蒸汽機関 馬 力 数	電 動 機 馬 力 数	電化率	職工人員
明40	7,793	2,910	4,012	51.5	19,668	19,863	13,278	6,585	33.2	11,545
大 3	17,819	11,651	5,770	32.4	14,265	26,526	16,196	10,330	38.9	11,812
10	26,337	10,050	15,935	60.5	15,397	40,488	19,003	21,485	53.1	8,619

注 第19回, 26回, 33回『陸軍省統計年報』により作成。

C表 大正期における陸軍工廠職工人員

年 年	東京工廠	大阪工廠	その他共 合 計	指 数
大正 1	17,856	10,727	33,453	100.0
2	15,632	10,609	30,402	90.9
3	14,265	11,812	29,897	89.4
4	26,418	23,412	54,164	161.9
5	29,031	29,543	62,592	187.1
6	17,374	18,594	39,948	119.4
7	20,867	14,874	41,643	124.3
8	19,558	10,540	35,700	106.7
9	17,622	10,063	35,467	106.0
10	15,397	8,619	31,338	93.7

注 第33回『陸軍省統計年報』により作成。

(1974年 3 月 1 日記)